横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申第3230号から第3233号までについて

横浜市情報公開・個人情報保護審査会（会長 ^{まつむら}松村 ^{まさお}雅生）は、本日、次の4件の答申を行いました。

答申第3230号では、横浜市長が行った個人情報非開示決定は妥当であると判断しています。

答申第3231号及び第3232号では、横浜市教育委員会が行った個人情報非開示決定は妥当であると判断しています。

答申第3233号では、横浜市長が行った不開示決定は妥当であると判断しています。

1 答申の件名

- (1) 「(1)令和4年10月18日付 個人情報本人開示請求（令和4年9月27日付 請求者本人に対し教育長および総務局長名で発出された告知書について、発出にかかる資料全て）に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て(2)令和5年1月23日付 個人情報本人開示請求（令和4年10月18日付けに請求した個人情報本人開示請求について、市民情報課、総務局人事課、教育委員会職員課、東部学校教育事務所教育総務課が保有する事前協議に関する資料全て）に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て(3)令和5年2月20日付 個人情報本人開示請求に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て 上記のうち、総務局人事課に係る文書」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申

【答申第3230号】

- (2) 「④令和4年10月18日付 個人情報本人開示請求（令和4年9月27日付 請求者本人に対し教育長および総務局長名で発出された告知書について、発出にかかる資料全てに対する開示決定について、公印申請に関する資料全て）⑤令和5年1月23日付 個人情報本人開示請求（令和4年10月18日付けに請求した個人情報本人開示請求について、市民情報課、総務局人事課、教育委員会職員課、東部学校教育事務所教育総務課が保有する事前協議に関する資料全て）に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て⑥令和5年2月20日付 個人情報本人開示請求に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て 上記のうち、教育委員会事務局職員課に係る文書」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申

【答申第3231号】

- (3) 「④令和4年10月18日付 個人情報本人開示請求（令和4年9月27日付請求者本人に対し教育長および総務局長名で発出された告知書について、発出にかかる資料全て）に対する開示決定について公印申請に関する資料全て⑤令和5年1月23日付 個人情報本人開示請求（令和4年10月18日付けにした個人情報本人開示請求について、市民情報課、総務局人事課、教育委員会職員課、東部学校教育事務所教育総務課が保有する事前協議に関する資料全て）に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て⑥令和5年2月20日付 個人情報本人開示請求に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て 上記のうち、東部学校教育事務所教育総務課に係る文書」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申

【答申第3232号】

- (4) 「下記の会計年度任用職員の兼務届（全ての期間） 特定職員 1 特定職員 2 特定職員 3 特定職員 4 特定職員 5 特定職員 6」の不開示決定に対する審査請求についての答申

【答申第3233号】

2 諮問までの経過等

答申番号	開示請求日	決定通知日	審査請求日	諮問日	請求者	実施機関
3230	令和5年3月16日	令和5年3月31日	令和5年4月14日	令和5年5月12日	個人	市長
3231	令和5年3月16日	令和5年3月30日	令和5年4月14日	令和5年5月12日	個人	教育委員会
3232	令和5年3月16日	令和5年3月31日	令和5年4月14日	令和5年5月12日	個人	教育委員会
3233	令和5年8月21日	令和5年9月5日	令和5年9月14日	令和5年10月13日	個人	市長

3 対象保有個人情報（対象行政文書）、原処分の決定内容、審査会の結論

答申番号	対象保有個人情報 （対象行政文書）	原処分の決定内容・主な理由（概要）	審査会の結論
3230	「(1)令和4年10月18日付 個人情報本人開示請求（令和4年9月27日付 請求者本人に対し教育長および総務局長名で発出された告知書について、発出にかかる資料全て）に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て(2)令和5年1月23日付 個人情報本人開示請求（令和4年10月18日付けに請求した個人情報本人開示請求について、市民情報課、総務局人事課、教育委員会職員課、東部学校教育事務所教育総務課が保有する事前協議に関する資料全て）に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て(3)令和5年2月20日付 個人情報本人開示請求に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て上記のうち、総務局人事課に係る文書」（以下「本件保有個人情報」という。）	個人情報非開示 不存在 （本件保有個人情報は作成していないため）	原処分妥当
3231	「④令和4年10月18日付 個人情報本人開示請求（令和4年9月27日付 請求者本人に対し教育長および総務局長名で発出された告知書について、発出にかかる資料全てに対する開示決定について、公印申請に関する資料全て）⑤令	個人情報非開示 不存在 （本件保有個人情報は、個別に作成されていないことから、当該本人請求に係る保有個人情報は取得・作成しておらず、保有していないため）	原処分妥当

答申 番号	対象保有個人情報 (対象行政文書)	原処分の決定内容・主な理由(概要)	審査会 の結論
	和5年1月23日付 個人情報本人開示請求(令和4年10月18日付けに請求した個人情報本人開示請求について、市民情報課、総務局人事課、教育委員会職員課、東部学校教育事務所教育総務課が保有する事前協議に関する資料全て)に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て⑥令和5年2月20日付 個人情報本人開示請求に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て 上記のうち、教育委員会事務局職員課に係る文書(以下「本件保有個人情報」という。)		
3232	「④令和4年10月18日付 個人情報本人開示請求(令和4年9月27日付 請求者本人に対し教育長および総務局長名で発出された告知書について、発出にかかる資料全て)に対する開示決定について公印申請に関する資料全て⑤令和5年1月23日付 個人情報本人開示請求(令和4年10月18日付けにした個人情報本人開示請求について、市民情報課、総務局人事課、教育委員会職員課、東部学校教育事務所教育総務課が保有する事前協議に関する資料全て)に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て⑥令和5年2月20日付 個人情報本人開示請求に対する開示決定について、公印申請に関する資料全て 上記のうち、東部学校教育事務所教育総務課に係る文書(以下「本件保有個人情報」という。)	<p style="text-align: center;">個人情報非開示</p> <p>不存在 (本件保有個人情報は、個別に作成されていないことから、当該本人請求に係る保有個人情報は取得・作成しておらず、保有していないため)</p>	原処分妥当
3233	「下記の会計年度任用職員の兼務届(全ての期間) 特定職員1 特定職員2 特定職員3 特定職員4 特定職員5 特定職員6」(以下「本件審査請求文書」という。)	<p style="text-align: center;">不開示</p> <p>不存在 (本件審査請求文書は、本市に提出されておらず、本市として保有していないため)</p>	原処分妥当

4 審査会の判断の要旨

答申番号	判断の要旨
3230	<p>《答申に当たっての適用条例について》 横浜市個人情報の保護に関する条例（令和4年12月横浜市条例第38号。以下「新条例」という。）が令和5年4月1日に施行されたが、本件審査請求は横浜市個人情報の保護に関する条例（平成17年2月横浜市条例第6号。以下「旧条例」という。）に基づきなされた処分に対するものであるため、当審査会は、新条例附則第3項の規定により、旧条例の規定に基づき審議することとする。</p> <p>《本件保有個人情報について》 審査請求人は、開示請求書別紙1に「*④～⑥については、例えば誰（所属、職員名）が、いつ、公印申請をして、誰（所属、職員名）が公印承認をしたかがわかる文書管理システムの画面コピーなど」と記載している。 そのため、本件保有個人情報は、同④から⑥までの開示決定についての公印申請及び承認に関して、文書管理システムを含めて誰が公印申請及び公印承認をしたかが分かる保有個人情報のうち、総務局人事課に係る保有個人情報であると解される。</p> <p>《本件保有個人情報の不存在について》 ア 実施機関の説明 本件保有個人情報の不存在について、実施機関に確認したところ、次のとおり説明があった。</p> <p>(ア) 本件保有個人情報に係る公印申請及び公印承認については、横浜市で行政文書の起案等に用いる文書管理システムを用いて行った。当該システムでは、操作者の氏名が画面上部に表示されるものの、公印申請も公印承認も、操作を終えて作業が完了すると、申請画面や承認画面を再度表示することはできない。</p> <p>(イ) また、作業の過程において画面を保存しておく必要はないことから、申請画面や承認画面を印刷することや、画面のスクリーンショットを取得することは行っていない。</p> <p>(ウ) 仮に、起案文書を印刷した場合には、起案用紙の公印承認欄に承認した公印の数は表示されるが、公印承認の申請者や承認者の氏名は表示されないため、当該申請者や承認者が記載された起案文書は存在しない。</p> <p>(エ) 公印申請簿及び公印承認簿 公印を押印する過程は、文書管理システム上で完結してしまうため、個別に「公印申請簿」及び「公印承認簿」といった文書を作成しない限り、公印の使用の申請者・承認者の氏名が記載された文書及び記録は作成されない。 本件の申請者側である総務局人事課では、公印申請に当たり上記のような文書及び記録は作成しておらず、公印承認者側の総務局総務課においても、そのような文書及び記録は作成していない。</p> <p>(オ) 公印承認に関わる台帳等 そのほか、総務局内において個別に公印承認に関わる台帳等を整備している事実もなく、存在しない。</p> <p>(カ) したがって、本件保有個人情報は取得し、作成していないので、保有していない。</p> <p>イ このような実施機関の説明に不自然、不合理な点は認められない。</p> <p>《審査請求人のその他の主張について》 審査請求人のその他の主張は、いずれも当審査会の判断を左右するものではない。</p>

3231	<p>《答申に当たっての適用条例について》 横浜市個人情報の保護に関する条例（令和4年12月横浜市条例第38号。以下「新条例」という。）が令和5年4月1日に施行されたが、本件審査請求は横浜市個人情報の保護に関する条例（平成17年2月横浜市条例第6号。以下「旧条例」という。）に基づきなされた処分に対するものであるため、当審査会は、新条例附則第3項の規定により、旧条例の規定に基づき審議することとする。</p> <p>《本件保有個人情報について》 審査請求人は、開示請求書別紙1に「*④～⑥については、例えば誰（所属、職員名）が、いつ、公印申請をして、誰（所属、職員名）が公印承認をしたかがわかる文書管理システムの画面コピーなど」と記載している。 そのため、本件保有個人情報は、同④から⑥までの開示決定についての公印申請及び承認に関して、文書管理システムを含めて誰が公印申請及び公印承認をしたかが分かる保有個人情報のうち、教育委員会事務局職員課に係る保有個人情報であると解される。</p> <p>《本件保有個人情報の不存在について》 ア 実施機関の説明 本件保有個人情報の不存在について、実施機関に確認したところ、次のとおり説明があった。 (ア) 本件保有個人情報に係る公印申請及び公印承認については、横浜市で行政文書の起案等に用いる文書管理システムを用いて行った。当該システムでは、操作者の氏名が画面上部に表示されるものの、公印申請も公印承認も、操作を終えて作業が完了すると、申請画面や承認画面を再度表示することはできない。 (イ) また、作業の過程において画面を保存しておく必要はないことから、申請画面や承認画面を印刷することや、画面のスクリーンショットを取得することは行っていない。 (ウ) 仮に、起案文書を印刷した場合には、起案用紙の公印承認欄に承認した公印の数は表示されるが、公印承認の申請者や承認者の氏名は表示されないため、当該申請者や承認者が記載された起案文書は存在しない。 (エ) 公印申請簿及び公印承認簿 公印を押印する過程は、文書管理システム上で完結してしまうため、個別に「公印申請簿」及び「公印承認簿」といった文書を作成しない限り、公印の使用の申請者・承認者の氏名が記載された文書及び記録は作成されない。 本件の申請者側である教育委員会事務局職員課では、公印申請に当たり上記のような文書及び記録は作成しておらず、公印承認者側の教育委員会事務局総務課においても、そのような文書及び記録は作成していない。 (オ) 公印承認に関わる台帳等 そのほか、教育委員会事務局内において個別に公印承認に関わる台帳等を整備している事実もなく、存在しない。 (カ) したがって、本件保有個人情報は取得し、作成していないので、保有していない。 イ このような実施機関の説明に不自然、不合理な点は認められない。</p> <p>《審査請求人のその他の主張について》 審査請求人のその他の主張は、いずれも当審査会の判断を左右するものではない。</p>
3232	<p>《答申に当たっての適用条例について》 横浜市個人情報の保護に関する条例（令和4年12月横浜市条例第38号。以下「新条例」という。）が令和5年4月1日に施行されたが、本件審査請求は横浜市個人情報の保護に関する条例（平成17年2月横浜市条例第6号。以下「旧条例」という。）に基づきなされた処分に対するものであるため、当審査会は、新条例附則第3項の規定により、旧条例の規定に基づき審議することとする。</p> <p>《本件保有個人情報について》 審査請求人は、開示請求書別紙1に「*④～⑥については、例えば誰（所属、職員名）が、いつ、公印申請をして、誰（所属、職員名）が公印承認をしたかがわかる文書管理システムの画面コピーなど」と記載している。</p>

そのため、本件保有個人情報、同④から⑥までの開示決定についての公印申請及び承認に関して、文書管理システムを含めて誰が公印申請及び公印承認をしたかが分かる保有個人情報のうち、教育委員会事務局東部学校教育事務所教育総務課に係る保有個人情報であると解される。

《本件保有個人情報の不存在について》

ア 実施機関の説明

本件保有個人情報の不存在について、実施機関に確認したところ、次のとおり説明があった。

- (ア) 本件保有個人情報に係る公印申請及び公印承認については、横浜市で行政文書の起案等に用いる文書管理システムを用いて行った。当該システムでは、操作者の氏名が画面上部に表示されるものの、公印申請も公印承認も、操作を終えて作業が完了すると、申請画面や承認画面を再度表示することはできない。
 - (イ) また、作業の過程において画面を保存しておく必要はないことから、申請画面や承認画面を印刷することや、画面のスクリーンショットを取得することは行っていない。
 - (ウ) 仮に、起案文書を印刷した場合には、起案用紙の公印承認欄に承認した公印の数は表示されるが、公印承認の申請者や承認者の氏名は表示されないため、当該申請者や承認者が記載された起案文書は存在しない。
 - (エ) 公印申請簿及び公印承認簿
公印を押印する過程は、文書管理システム上で完結してしまうため、個別に「公印申請簿」及び「公印承認簿」といった文書を作成しない限り、公印の使用の申請者・承認者の氏名が記載された文書及び記録は作成されない。
本件の申請者側である教育委員会事務局東部学校教育事務所教育総務課では、公印申請に当たり上記のような文書及び記録は作成しておらず、公印承認者側としても、同課においてそのような文書及び記録は作成していない。
 - (オ) 公印承認に関わる台帳等
そのほか、教育委員会事務局東部学校教育事務所内において個別に公印承認に関わる台帳等を整備している事実もなく、存在しない。
 - (カ) したがって、本件保有個人情報は取得し、作成していないので、保有していない。
- イ このような実施機関の説明に不自然、不合理な点は認められない。

《審査請求人のその他の主張について》

審査請求人のその他の主張は、いずれも当審査会の判断を左右するものではない。

《本件審査請求文書について》

本件審査請求文書は、開示請求書記載の特定職員6名に係る会計年度任用職員の兼職届と解される。

《本件審査請求文書の不存在について》

ア 実施機関に確認したところ、次のとおり説明があった。

- (ア) 会計年度任用職員については、新たに任用した会計年度任用職員が既に他業にも就いている場合や、任用後に新たに兼職を行おうとする場合には、兼職届を提出することとしている。
 - (イ) しかし、非常勤職員は公務員の営利企業の従事制限が適用外とされており（地方公務員法第38条第1項ただし書）、法令上、兼職届を提出しなければならないものではないことから、兼職届の提出は求めていなかった。
 - (ウ) 本件開示請求書記載の特定職員については、非常勤職員であり、兼職届の提出は地方公務員法上必要とはならない。
 - (エ) なお、会計年度任用職員申込書の「採用された場合の兼業等の予定」欄には「*兼業等をする場合、別途申請が必要です。」との記載があり、この別途必要とされている申請が兼職届を指すと考えられ、会計年度任用職員申込書は兼職届と同様の役割を果たすものではない。
したがって、会計年度任用職員申込書は兼職届には該当しない。
- イ 非常勤職員については、地方公務員法上、兼職届の提出は必要とされていないものの、横浜市の会計年度任用職員事務運用マニュアルにおいては、兼職届の提出が求められている。

3233

しかし、当審査会において、兼職届について探索したところ、これを発見することはできなかった。

同マニュアル上は兼職届の提出が求められていることを考えれば、兼職届が不存在であることは、文書の運用のあり方として望ましいとはいえないものの、客観的事実として文書が不存在である以上は、本件における不開示決定はやむを得ないものといわざるを得ない。

審査請求人のその他の主張は、いずれも当審査会の判断を左右するものではない。

《付言》

当時、兼職届が提出されていなかったことは、文書の運用のあり方として望ましいとはいえないため、実施機関においては、上記マニュアルに適合した運用を行うよう留意された。

※ 答申全文については、次のURLをご覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/joho/kokai/johokokaishinsakai/shinsakai/toshinR7.html>

5 条例（抜粋）

横浜市個人情報の保護に関する条例（平成17年2月横浜市条例第6号）

（本人開示請求に対する決定等）

第25条（第1項省略）

- 2 実施機関は、本人開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しないとき（前条の規定により本人開示請求を拒否するとき、及び本人開示請求に係る保有個人情報を保有していないときを含む。）は、開示しない旨の決定をし、本人開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

横浜市個人情報の保護に関する条例（令和4年12月横浜市条例第38号）

附 則

（経過措置）

- 3 施行日前に旧条例第20条第1項若しくは第2項、第34条第1項若しくは第2項又は第43条第1項若しくは第2項の規定による請求がされた場合における旧条例に規定する保有個人情報の開示、訂正又は利用停止については、なお従前の例による。

横浜市の保有する情報の公開に関する条例（平成12年2月横浜市条例第1号）

（開示請求に対する決定等）

第10条（第1項省略）

- 2 実施機関は、開示請求に係る行政文書の全部を開示しないとき（第5条第3項又は前条の規定により開示請求を拒否するとき、及び開示請求に係る行政文書を保有していないときを含む。以下同じ。）は、開示しない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

お問合せ先

市民局市民情報課長 平賀 匡生 Tel 045-671-3881